

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人新潟市体育協会				
所在地	新潟市中央区一番堀通町3 - 1				
電話番号	025 - 266 - 8250	代表者職氏名 所属・肩書	会長 篠田 昭 〔新潟市長〕		
設立年月日	昭和42年9月1日	所管課	スポーツ振興課		
ホームページ	http://www.niigatashi-taikyo.com	E - mail	info@niigatashi-taikyo.com		
基本財産 (資本金)	500,500 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	500,500 千円			千円	0.0 %
市出資等割合	100.0 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	加盟団体の強化発展と、相互の連絡融和を図るとともにスポーツを普及振興し、併せて市民の体力向上とスポーツ精神を養う。				
経営理念 経営方針	加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。 このため「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	23	25	26	26
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	24	25	25
市兼任	4	4	4	4
市職員OB				
他団体兼任				
その他	18	20	21	21
職員数	2	3	3	3
常勤	1	2	2	2
市派遣	1	2	2	2
市職員OB				
プロパー職員				
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	1	1	1

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	1		1			
	一般職	3	2				1
	合計	4	2	1	0	0	1
年齢構成	20代以下	0					
	30代	0					
	40代	0					
	50代	3	2				1
	60代以上	1		1			
	合計	4	2	1	0	0	1

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給	平均年収	平均年齢	
	2,676千円	大卒 高卒	円	千円	歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	団体独自の給与体系		有	予定時期	年 月
	市の給与体系を準用		無		
	その他〔 〕		その他〔 〕		

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
有	就任時期	年度から	有	依頼時期	年度から
	依頼先職種〔 〕			依頼先職種〔 〕	
✓	無		✓	無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【受託事業】 競技水準向上対策事業		公益	受託	ジュニア層の選手育成・強化を図る団体を指定し、小・中・高の一貫した指導体制の確立と育成システムを構築することにより、新潟市におけるスポーツの活性化を推進する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		3,300千円	5,090千円	9,290千円	5,090千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	指定競技団体数		団体	9	14	14	14

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
【強化事業】 ジュニア強化事業		公益	自主	本会が指定している種目団体のジュニア選手の強化を支援する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		3,850千円	5,650千円	4,775千円	4,800千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	指定種目団体数		団体	15	15	15	15

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
[普及推進事業] 市民総合体育祭開催事業		公益	自主	市民に広くスポーツに親しむ機会を提供するため、新潟市及び種目別団体と連携を図り、スポーツイベントを共同して開催する。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,289 千円	1,571 千円	1,499 千円	1,170 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	実施種目数	種目	52	49	47	47	
参加者数	人	17,827	19,216	18,006	18,000		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
[助成事業] 各種大会への助成事業		公益	自主	新潟市及び各種目別団体の主催するビッグイベントへの助成。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		1,340 千円	1,380 千円	1,125 千円	1,130 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	助成大会数	大会	14	15	13	13	
大会参加者数	人	8,000	7,782	6,470	6,500		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
広報活動事業		公益	自主	会報誌の発行(H19年度まで年2回 H20年度から年1回)とホームページ(H19年度立ち上げ)の活用により、本会活動の周知拡大と会内外との情報交換の迅速化を図る。			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		921 千円	903 千円	432 千円	500 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	発行部数(年1回)	冊	3,800	3,800	2,000	2,000	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(平成16年改正会計基準)

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般正味財産増減の部	経常収益	24,642	32,688	38,836
	基本財産運用益	6,000	6,001	6,004
	受取会費	2,225	1,745	1,740
	事業収益	3,300	6,090	9,290
	自主事業収益			
	受託事業収益	3,300	6,090	9,290
	受取補助金等・負担金	12,912	18,509	21,440
	その他収益	205	343	362
	経常費用	23,358	39,900	38,724
	事業費	13,358	27,347	27,507
	自主事業費	10,058	21,257	18,217
	受託事業費	3,300	6,090	9,290
	管理費	8,340	11,203	9,867
	その他経常費用	1,660	1,350	1,350
	当期経常増減額	1,284	7,212	112
	経常外収益			
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	1,284	7,212	112	
一般正味財産期首残高	9,828	11,112	3,900	
一般正味財産期末残高	11,112	3,900	4,012	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
正味財産期末残高	511,612	504,400	504,512	
参考	当期収入	24,642	32,688	38,836
	前期繰越収支差額	9,828	11,112	3,900
	収入合計	34,470	43,800	42,736
	当期支出	23,358	39,900	38,724
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	13,358	27,347	27,507
	次期繰越収支差額	11,112	3,900	4,012
	人件費	6,867	8,302	7,739
	うち役員人件費	4,506	3,583	3,200

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	11,112	3,900	4,012
	現金預金	11,112	3,900	4,012
	受取手形			
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
	その他投資等			
資産の部合計	511,612	504,400	504,512	

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
負債の部	流動負債	0	0	0
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
負債の部合計		0	0	0
正味財産の部	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	11,112	3,900	4,012
	(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)				
正味財産の部合計		511,612	504,400	504,512
負債・正味財産の部合計		511,612	504,400	504,512

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金	12,912	13,790	16,900	公益事業を主とした事業展開の中で収益は見込めず,現行の低金利では基本財産の運用益だけで賄いきれない。補助金の増は,市からの受託事業増による。
事業費補助金	4,571	1,340	1,947	市からの3つの事業補助
運営費補助金	8,341	12,450	14,953	人件費及び区体育協会補助金等である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	3,300	6,090	9,290	競技水準向上対策事業(14団体)
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	16,212	19,880	26,190	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	511,612	504,400	504,512
基本財産	500,500	500,500	500,500
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産			
将来の特定の支払に充てる引当資産等			
負債相当額			
内部留保金額	11,112	3,900	4,012

評価の結果

	評価 基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	15	55.6%	
組織・管理運営の 適正性	23	14	60.9%	
健全性	21	17	81.0%	
効率性	16	9	56.3%	
合 計	103	71	68.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>スポーツ振興における市と財団の役割分担を図り、市の事業を受託し事業活動の拡大とともに広域化に対応した区体育協会のより一層の充実を目指しながら地域スポーツの普及振興と市民の健全な体力向上を図っている。</p>
	経営の自律性	<p>公益事業を主としているため、事業等の収益がなく、市補助金、基本財産運用益、加盟団体負担金及び賛助会費等で運営している。 今後、独立した経営体制を確立していくため、さらなる賛助会費の拡大やホームページ広告など運営経費を確保するための取り組みを行っていく。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>現在4名体制(市OB 1,市派遣 2,市嘱託 1)で当財団事務及び事業を行っている。また、専門委員会(総務・財務・普及広報・育成強化)を設け財団の運営面等でのアドバイスをいただいている。 ホームページ等により、当財団の財務・役員及び加盟団体の情報を提供し市民や会員への利便性を図っている。</p>
	健全性	<p>当財団は、公益事業が主であるため現状の低金利による基本財産の運用益だけでは管理費を賄うことができない。したがって市の補助金による依存度は大きいと思われる。</p>
	効率性	<p>公益事業が主で収益性はなく、加盟団体による会費や賛助会費だけでは運営に係る経費が賸りきれず、現状の基本財産運用益及び市補助金による運営を推移しつつながら、あらたな財源確保に努めていく。</p>
	総括的な所見	<p>加盟団体、区体育協会及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るく活力ある都市づくりの実現に努めるなどの公益性を重視した事業展開に今後も努力していく。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	専任職員を配置し、体協事務及び市の委託事業を含めた事業展開を行い経営の自立性を高めている。また、区体育協会の設立により、地域に根ざした特色ある事業展開が可能となり、地域スポーツの普及振興が期待される。
	課題及び改善すべき事項
	本市のスポーツ振興を担う一翼として、財団の果たす役割は大きいことから、経営方針である「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業の推進のため、将来的な財団固有職員の採用や自主財源の確保策など経営の自立性の拡大について、継続した検討が必要である。
	今後の指導方針
	・中長期的な事業展開の検討，計画の作成 ・新たな自主財源の確保策などを含めた取り組みの強化 ・加盟団体，関係団体との協議，連携の一層の推進

【今後の取り組み】	今後とも財団，所管課と連携しスポーツ振興を図っていく。
	財団の自主財源の確保に向けた取り組みを強化するとともに，市との役割分担を明確にした事業展開を検討実施していく。
	区体育協会の活動により，地域の特色にあった事業展開を行い，市民のスポーツ振興及び健康の維持増進を目指していく。
	中長期的な財団の事業展開について協議，検討するとともに，固有職員の配置などについても継続的に検討していく。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>中長期計画の策定は，市が策定した「新潟市スポーツ振興基本計画」の実施計画に沿った内容で検討されているが，策定には至っていない。</p> <p>プロパー職員の配置については，財源確保の見通しが立っていないため，進展していない。</p> <p>事業の見直しについては，公益法人移行認定申請を見直しの良い機会と捉え，検討している。</p> <p>基本財産の一部を外債で運用しており，含み損が22百万円という状況であるが，自主財源がほとんどなく，事業収益の獲得が難しい状況であるため，現状ではやむを得ない。</p>				
	今後の取り組みに対する評価，改善指示事項				
<p>中長期計画の策定にあたっては，市が策定した「新潟市スポーツ振興基本計画」の実施計画の基本方針，基本目標の実施に向けて市と役割分担を協議し，協会の目指すべき方向と実施する事業内容を明確にする必要がある。</p> <p>併せて，公益法人移行認定申請の対応として，事業，プロパー職員の配置等の見直しを市と連携して行う必要がある。</p> <p>基本財産の運用益を主たる収入としているが，過去の高金利時代には，基本財産の運用収入を強化費として各種競技団体へ提供し，トップ選手の輩出のため競技人口を拡大させるという役割を担ってきたが，現在の経済環境下では困難となっている。</p> <p>今後は，他の団体と連携するなどして，トップ選手の指導・育成に注力することを検討されたい。</p>					

・総合評価を受けての団体としての決意

<p>平成21年11月 専務理事 中島 正雄</p> <p>自主財源の確保が喫緊の課題であり，賛助会員の拡大を図るとともにホームページ上のパナー広告の収入増等について検討していきます。</p> <p>また，公益法人認定作業に向けて，平成22年度中に市と協議を重ね，「新潟市スポーツ振興基本計画」に沿った中・長期的な事業展開を進めていくとともに，トップ選手の指導・育成についても理事会・専門委員会において協議し方向性（新専門部会等）を見出していきたいと思います。</p>
--